

# 京都府住生活基本計画 (現行計画) に基づく主な施策の取組状況

令和2年7月16日  
京都府建設交通部住宅課

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標 1

社会全体での子育てに  
向けた住環境の整備

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標 1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備

### 1) 公的賃貸住宅への入居の支援

#### ●子育て、新婚世帯に対する公営住宅等の優先入居など

##### ・府営住宅における優先入居等の募集

	募集戸数			
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
優先入居	121戸	111戸	114戸	124戸
期限付き入居	2戸	33戸	19戸	17戸

##### ・UR賃貸住宅での子育て割、そのママ割(定期借家)の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
契約実績	14団地 184戸	17団地 226戸	18団地 266戸	19団地 170戸

#### ●多子世帯向け住戸の確保と住み替えによるミスマッチの解消

##### ・府営住宅の子育て支援住宅整備(子育て専用住戸)の供給

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
整備戸数	20戸	20戸	—	—

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標 1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備

### ●公営住宅の建替え、改善時に子育てに配慮した住戸仕様

#### ・府営住宅等における子育てに配慮した集会所整備

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
整備団地数	3 団地	3 団地	1 団地	5 団地

## 2) 公営住宅における先導的な取組の推進

### ●公営住宅の目的外使用による新たな展開や福祉・大学・地域との連携など

#### ・大学と連携した市営住宅の子育て世帯向けリノベーション（京都市）

	整備戸数			
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
洛西ニュータウン	40 戸	22 戸	14 戸	14 戸
向島ニュータウン	10 戸	31 戸	18 戸	18 戸
その他	5 戸	14 戸	18 戸	6 戸
合 計	55 戸	67 戸	50 戸	38 戸

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標 1 社会全体での子育てに向けた住環境の整備

### 3) 民間住宅における子育て世帯や多子世帯、多世代同居・近居世帯への支援

#### ●融資制度に対する支援や住宅の取得時の不動産取得税の特例措置

- ・子育てに係る費用全般を対象とした融資を金融機関と協働して実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
融資実績	30件	29件	24件	17件

- ・多子世帯が不動産を購入する際の不動産取得税の軽減

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
適用実績	1件	26件	21件	20件

#### ●子育て応援住宅総合支援制度(リフォーム助成等)の創設

- ・結婚から子育てまでの住宅確保経費(リフォーム・購入等)を総合的に支援

	H29年度	H30年度	R1年度
助成件数	3件	23件	26件
助成額	1,149千円	7,431千円	9,247千円

※ すべて子育て世帯(多子世帯、三世代同居・近居世帯)

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標 2

高齢者等が安心して住み  
続けられる住環境の整備

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

### 1) 住宅のバリアフリー化等の推進

#### ●既設公営住宅のバリアフリー化等の推進

##### ・府営住宅における住戸部分・共用部分のバリアフリー改善

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
住戸部分	303戸	318戸	266戸	198戸
EV・スロープ設置	2棟	1棟	—	4棟

#### ●低利融資、助成制度による民間住宅のバリアフリー化の推進

##### ・京都府住宅改良資金融資制度(21世紀住宅リフォーム資金融資)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
融資件数	{	実績	なし	}

##### ・介護予防安心すまい推進事業(助成事業)

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
融資件数	66件	63件	44件	42件
府補助額	6,362千円	5,942千円	4,063千円	4,334千円

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

### 2) サービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの供給促進 と高齢者共生型まちづくり

#### ●サービス付き高齢者向け住宅や空き家活用による住宅確保・生活支援

##### ・サービス付き高齢者向け住宅の登録

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
登録戸数(累計)	4,547戸	5,174戸	5,351戸	5,547戸
(うち京都市)	(3,398戸)	(3,904戸)	(3,986戸)	(4,099戸)

##### ・既存の空き家等を活用した住まいの確保の支援や日常的な生活支援 (高齢者住まい・生活支援モデル事業)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
入居契約(累計)	50件	69件	91件	97件
相談件数(累計)	729件	1,275件	1,454件	1,535件



# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標2 高齢者等が安心して住み続けられる住環境の整備

### 3) 公営住宅における取り組み

●福祉部局等との連携により高齢者・障害者などの居住の安定と、入居者のニーズに応じた住み替えの促進

・府営住宅における高齢者や障害者の優先入居

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
募集戸数(高齢者)	41戸	42戸	39戸	42戸
募集戸数(障害者)	15戸	15戸	19戸	13戸

### 4) 高齢者に対する適切な住情報の提供

●住まいのほか、生活支援などの総合的な相談窓口の設置や情報提供を推進

・京都府居住支援協議会による高齢者入居サポーターの登録

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
年度末時点登録者	27名	27名	30名	39名

・京都市居住支援協議会による高齢者の住まいの相談会の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
開催数	4回	4回	4回	4回
相談者	27組	39組	24組	34組

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標 3

住宅市場全体の中での住宅  
セーフティネットの構築

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

### 1) 地域における公的賃貸住宅全体のストック数や地域特性、需給バランスを踏まえた適正な公営住宅の供給

●公共賃貸住宅事業者の連携により、必要な公営住宅の供給量を確保

・公営住宅の的確な供給

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
募集戸数	696戸	691戸	692戸	675戸

・京都府地域住宅協議会における公的賃貸住宅の供給に係る協議等

H28～R1年度
市町村等と公的賃貸住宅の供給について協議・情報交換

●多様な世帯が居住・交流できる機能等を備えた公営住宅等の整備を促進

・公営住宅等の改善

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
公営住宅の身障・高齢者向け改善戸数	152戸	165戸	155戸	126戸

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

### 2) 公営住宅の管理の適正化

#### ●公営住宅の入居資格の等の合理化

- ・収入超過や高額所得者の他の公的賃貸住宅等への住み替え

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
収入超過者	68戸	51戸	45戸	(集計中)
高額所得者	5戸	6戸	6戸	4戸

#### ●犯罪やDV被害者への優先入居の推進、被災者の一時入居の体制等整備

- ・府営住宅における犯罪被害者、DV被害者の優先入居（募集戸数）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
犯罪被害者	6戸	6戸	6戸	6戸
DV被害者	1戸	0戸	0戸	0戸

- ・東日本大震災の被災者に対する公営住宅等の提供（入居数）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
京都府扱い	47戸	33戸	6戸	0戸
京都市扱い	46戸	21戸	5戸	4戸
その他市町扱い	4戸	3戸	3戸	1戸
UR扱い	1戸	1戸	1戸	1戸

# 《重点目標Ⅰ》 府民安心の再構築

## ◆目標3 住宅市場全体の中での住宅セーフティネットの構築

### 3) 民間賃貸住宅を活用した取組

#### ●国における新たな住宅セーフティネットの仕組みを踏まえた対応

- ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録

	H29年度末	H30年度末	R1年度末
登録戸数(累計)	6戸	15戸	17戸

#### ●住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できる仕組みづくりなど

- ・見守り等を行う居住支援法人を指定

	H29年度末	H30年度末	R1年度末
指定法人数(累計)	1団体	3団体	6団体

- ・京都市居住支援協議会の指定サービス「見守っTELプラス」の導入

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
導入取扱店	2店	22店	24店	34店

# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標4

地域特性を活かした  
魅力あるまちづくり

# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり

### 1) 地域の課題に対応した取組の推進

- 一人暮らしの若者と低廉な家賃で自宅の一室を提供する高齢者による異世代マッチング制度を構築

- ・次世代下宿「京都ソリデール事業」

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
マッチング	4件	4件	13件	15件
改修補助	2件	3件	4件	—

- 空き家活用や交流拠点整備と一体となった団地再生など

- ・八幡市男山団地における地域と一体となった団地の再生
- ・堀川団地における伝統文化の振興と商店街活性化と一体となった団地再生

### 2) 地域力向上などを図るための各種団体との連携・活動支援

- 空き家活用や交流拠点整備と一体となった団地再生など

- ・南丹市地域定住促進拠点施設整備事業

	南丹市における取組
H28年度	空き家を改修し、お試し住宅・ギャラリーとして活用
H29年度	〃 地域交流施設として活用
R1年度	〃 定住・移住交流施設として活用

## 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

### ◆目標4 地域特性を活かした魅力あるまちづくり

#### 3) 景観や建築文化など京都の特性を活かした施策・取組支援

●伝統的町屋など地域の居住文化を表す住宅の活用促進。維持の支援

・京都市「京都市京町家の保全及び承継に関する条例」の制定（H29.11.16）

●地域の特性を活かしたまちづくり活動促進のため、地域住民の参画と協働による取組支援

・京都府景観資産登録制度の推進による地域の景観まちづくり活動を支援

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
登録件数(累計)	24件	26件	26件	26件

●歴史的町並みや良好な景観の保全・活用のため、地域資源を活用したまちづくり促進や地域に調和した公的賃貸住宅の整備

・地域の景観等と調和した府営住宅の整備（外壁改修）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
実施棟数	9棟	7棟	8棟	9棟



# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標 5

地域における既存ストック  
住宅の活用促進と空き家対策

# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

### 1) 既存ストックの質の向上と流通促進

- 既存住宅ストックの耐震化など性能向上に向けた支援と住宅リフォームへの相談体制整備、事業者の技術力向上

- ・住宅の耐震化を支援

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
耐震改修実施	187件	145件	214件	205件
簡易改修実施	732件	764件	1,096件	868件

- ・住宅相談事業における建築士専門相談

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
相談件数	67件	64件	78件	58件

- ・住宅、建築関係事業者の技術力向上を図るための講習会や技能指導の実施

毎年度、耐震診断士養成講習会を実施

# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

### 1) 既存ストックの質の向上と流通促進

- 良質な住宅の供給、流通のため建物の価値が適正に評価される制度の普及

- ・長期優良住宅の普及促進

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
認定件数(累計)	14,596戸	16,337戸	18,271戸	20,218戸

- マンションの適切な管理に向けたガイドラインの普及やセミナー開催等

- ・京都市におけるマンションの管理に関するセミナー開催

毎年度2回開催

- 老朽化したマンションの再生に向けた支援

- ・京都市による分譲マンション建て替え大規模修繕アドバイザー派遣制度

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
派遣回数 (対象マンション数)	26回 (8)	35回 (10)	26回 (10)	25回 (7)

# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標5 地域における既存ストック住宅の活用促進と空き家対策

### 2) 空き家対策

#### ●空家等対策推進特別措置法に基づく市町村等による対策

##### ・空家等対策計画の策定（市町村）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
策定済(累計)	2市町村	9市町村	12市町村	15市町村

#### ●「京都府移住の推進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」に基づく取組

##### ・空き家と農家をセットにした移住促進の仕組みづくり

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
登録空家マッチング	17件	69件	77件	67件
空家改修	16件	48件	49件	45件
空家流動化促進	21件	50件	41件	43件
移住支援金	1件	5件	1件	
移住者起業支援			1件	7件

# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標 6

世界の範となるべき地球環境  
・エネルギー問題への対応

## 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

### ◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

#### 1) あらゆる段階における長寿命化や省エネルギー化の推進

##### ●住宅の省エネ性能の向上に係る制度等の普及

###### ・低炭素建築物の新築等計画認定

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
認定件数	32件	27件	27件	35件

##### ●住宅の断熱改修、高効率な住宅設備機器への更新を支援

###### ・スマートエコハウス促進融資

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
融資件数	55件	40件	20件	20件

##### ●公営住宅等の計画的なストック活用による長寿命化

###### ・公営住宅等長寿命化計画の策定

R1年度末時点：京都府及び20市町で策定済

# 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

## ◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

### 2) 府内産木材の利用促進

#### ●公営住宅整備に係る府内産木材の活用

##### ・府営住宅における木材使用量

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
使用量	—	2 4 3 m <sup>3</sup>	8 6 m <sup>3</sup>	—

#### ●すべての住宅の新築・増築に府内産木材の仕様を促進

##### ・府内産木材を使用する住宅数

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
戸数(累計)	2, 375戸	2, 640戸	2, 904戸	3, 137戸

### 3) 家庭での省エネ省CO2意識の向上

#### ●府民のエネルギー使用量やCO2排出量抑制の意識向上

##### ・HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）補助金

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
補助対象	2 3 7 件	2 5 6 件	1 4 7 件	1 7 3 件
補助額	16, 230千円	14, 256千円	7, 914千円	6, 695千円

## 《重点目標Ⅱ》 地域共生の実現と京都力の発揮

### ◆目標6 世界の範となるべき地球環境・エネルギー問題への対応

#### 4) 家庭での再生可能エネルギーの導入拡大

●住宅の太陽光発電、蓄電池の導入を市町村と連携して支援

・家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
補助対象	299件	439件	500件	570件
補助額	93,124千円	132,780千円	153,942千円	117,649千円

・家庭向け相談窓口（再生可能エネルギーコンシェルジュ認証）

	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末
認証実績(累計)	145人	255人	306人	286人



# 《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

## ◆ 目標 7

災害対策等の推進による  
府民安全の確保

# 《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

## ◆目標7 災害対策等の推進による府民安全の確保

### 1) 既存住宅の耐震化の促進

#### ●耐震化の促進による住宅の減災化の取組

##### ・住宅の耐震化を支援（再掲）

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
耐震改修実施	187件	145件	214件	205件
簡易改修実施	732件	764件	1,096件	868件

##### ・耐震シェルター設置

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
設置件数	4件	2件	2件	0件

##### ・耐震診断

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
木造住宅	818戸	602戸	1,090戸	590戸
マンション	86戸	266戸	323戸	30戸

# 《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

## ◆目標7 災害対策等の推進による府民安全の確保

### 1) 既存住宅の耐震化の促進

#### ●木造住宅耐震診断士の養成

##### ・耐震診断士の登録や育成

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
診断士登録	13人	11人	36人	10人
講習会開催	2回	1回	3回	1回

### 2) 各種の災害に対するハード面・ソフト面での防災・減災の総合的な取組

#### ●雨水タンクの設置支援浸水被害の軽減

##### ・家庭用雨水タンク（マイクロ呑龍）の設置補助

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
設置実績	538基	348基	334基	342基

## 《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

### ◆目標7 災害対策等の推進による府民安全の確保

## 2) 各種の災害に対するハード面・ソフト面での防災・減災の総合的な取組

### ●自治会・町内会等に対する支援を通じ地域防災コミュニティを強化

#### ・マルチハザード情報活用指導員による地域住民等への講座

	H28年度	H29年度	H30年度
開催回数	50回	33回	40回

#### ・総合防災訓練等実施事業

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
開催地	南丹市	八幡市	綾部市	長岡京市
参加団体	約70機関	約70機関	約80機関	約80機関
参加人数	約1,000名	約1,000名	約1,000名	約1,000名

## 《重点目標Ⅲ》 府民安全の確保（災害等への備え）

### ◆目標7 災害対策等の推進による府民安全の確保

#### 3) 公的賃貸住宅における災害対策等の推進、地域防災への貢献

##### ●災害時の被災者受け入れ、一時的避難や恒久住宅としての公営住宅の活用

##### ・東日本大震災の自主避難者に対する府営住宅の優先入居

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
募集戸数	37戸	30戸	29戸	15戸

##### ●大規模災害時に早期に応急仮設住宅が建設できるための取組

##### ・応急仮設住宅の建設に関する関係団体との協力体制の構築

(一社)プレハブ建築協会と協定締結 (H8.8.1)

(一社)全日本木造建設事業協会と協定締結 (H29.9.1)

# 《横断的効果促進目標》

## ◆目標 8

住まいに関する情報提供と  
住教育による府民の住まい  
力の向上

## 《横断的効果促進目標》

### ◆目標 8 住まいに関する情報提供と住教育による府民の 住まい力の向上

#### 1) 住情報の提供

- ・ 各種制度や支援に関する情報の伝わりやすく効果的な提供

#### 2) 住教育に係る幅広い取組

- 子どもたちに対して住まいに関する基礎的な知識等を学ぶ機会の提供
  - ・ 京都市における京都らしい暮らし方を学ぶ機会の提供

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
子ども、親子向け講座	10回	8回	9回	6回
学校での試行授業	毎年実施			

## 《横断的効果促進目標》

### ◆目標 8 住まいに関する情報提供と住教育による府民の 住まい力の向上

#### 3) 住生活にかかる各種相談窓口の連携・一元化や専門家との 連携等

##### ●住まいに関し府民が利用しやすい相談窓口の整備・充実

##### ・京都府住宅供給公社への住宅相談業務委託と専門相談の実施

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
相談件数	2,362件	2,420件	2,648件	2,291件
うち、建築士専門相談	67件	64件	78件	58件
〃 弁護士専門相談	413件	419件	457件	421件

##### ●住まいのほか、福祉や雇用などの総合的なワンストップの窓口の整備

##### ・高齢者情報センターでの住まいに関する情報提供

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
情報提供件数	75件	65件	144件	200件